

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年7月14日
【四半期会計期間】	第31期第3四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	日創プロニティ株式会社
【英訳名】	NISSO PRONITY Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 利幸
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市南区内野一丁目15番29号
【電話番号】	(092)552-3749
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 西川 新二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期累計期間	第31期 第3四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成24年9月1日 至平成25年5月31日	自平成25年9月1日 至平成26年5月31日	自平成24年9月1日 至平成25年8月31日
売上高(千円)	4,846,478	5,806,322	6,390,670
経常利益(千円)	2,142,379	2,217,282	2,754,834
四半期(当期)純利益(千円)	1,227,282	1,288,791	1,565,974
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	295,000	1,176,968	1,176,968
発行済株式総数(株)	1,680,000	7,360,000	1,840,000
純資産額(千円)	2,096,197	5,388,063	4,205,025
総資産額(千円)	4,994,071	7,483,859	7,299,671
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	183.76	175.18	232.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	181.83	174.15	230.15
1株当たり配当額(円)	-	-	57.5
自己資本比率(%)	42.0	72.0	57.6

回次	第30期 第3四半期会計期間	第31期 第3四半期会計期間
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成26年3月1日 至平成26年5月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	62.11	53.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年12月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・財政政策等により、株式市場も活況を呈し、景気は緩やかながら回復基調で推移いたしました。

当社の属する業界においては、平成24年7月に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が施行されて以降、太陽光発電関連製品に対する需要が拡大いたしました。平成25年4月、平成26年4月の2度にわたる固定買取価格の引き下げにより、太陽光発電設備の建設計画の停滞が懸念されましたが、資源エネルギー庁の発表(注)にありますように、平成26年2月末の時点における太陽光(非住宅)の認定容量に対する未導入量が8割超となっていることから、資源エネルギー庁による認定設備の未着工分に対する着工を促進する策が採られ、引き続き全国各地において太陽光発電設備の導入が進められております。

こうした状況のもと、堅調な成長が続く太陽光発電市場に対応するため、東京、大阪及び仙台営業所の営業活動を強化し、広域でのメガソーラー向け架台及び中・小規模の産業向け架台の受注、販売に重点的に取り組みました。また、当社オリジナル製品であるソーラーネオポートの販売を強化し、設置件数を伸ばすことができました。別注加工品におきましては、仮設ハウス部材、パーキングユニット等の販売に注力いたしました。

なお、平成26年3月に太陽電池アレイ支持架台及び耐火パネルの製造ラインを設置した福島工場(福島県石川郡)を新設し、東日本エリアにおける生産拠点の確保、リスクの分散及び物流コストの低減等を図りました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は5,806,322千円(前年同四半期比19.8%増)、営業利益は2,213,971千円(前年同四半期比3.4%増)、経常利益は2,217,282千円(前年同四半期比3.5%増)、四半期純利益は1,288,791千円(前年同四半期比5.0%増)となりました。

(注)平成26年5月16日付資源エネルギー庁資料「再生可能エネルギー発電設備の導入状況について(2月末時点)」

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、1,202千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,360,000	7,360,000	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	7,360,000	7,360,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	7,360,000	-	1,176,968	-	1,096,968

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,356,800	73,568	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,360,000	-	-
総株主の議決権	-	73,568	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日創プロニティ 株式会社	福岡県福岡市南区 向野一丁目15番29号	3,200	-	3,200	0.04
計	-	3,200	-	3,200	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,032,898	2,135,158
受取手形及び売掛金	1,258,803	1,690,674
商品及び製品	39,557	133,360
仕掛品	170,075	170,011
原材料及び貯蔵品	263,916	323,764
前払費用	2,613	4,518
繰延税金資産	110,923	27,673
未収入金	13	148
その他	686	28,477
貸倒引当金	12,001	14,055
流動資産合計	5,867,487	4,499,731
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	368,642	980,346
構築物(純額)	6,922	82,974
機械及び装置(純額)	475,252	1,253,831
車両運搬具(純額)	12,900	9,678
工具、器具及び備品(純額)	32,339	88,428
土地	399,601	399,601
リース資産(純額)	-	19,174
建設仮勘定	75,328	77,249
有形固定資産合計	1,370,987	2,911,286
無形固定資産	55,987	67,775
投資その他の資産		
破産更生債権等	2,908	4,373
その他	5,209	5,065
貸倒引当金	2,908	4,373
投資その他の資産合計	5,209	5,065
固定資産合計	1,432,184	2,984,128
資産合計	7,299,671	7,483,859

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,869	292,043
短期借入金	535,000	434,000
1年内返済予定の長期借入金	152,793	114,373
未払法人税等	1,298,524	351,416
賞与引当金	-	28,325
その他	361,319	322,183
流動負債合計	2,475,507	1,542,341
固定負債		
長期借入金	273,035	195,338
退職給付引当金	36,178	33,836
長期未払金	300,200	300,200
繰延税金負債	8,259	6,440
資産除去債務	1,330	1,330
その他	136	16,310
固定負債合計	619,138	553,454
負債合計	3,094,645	2,095,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176,968	1,176,968
資本剰余金	1,102,806	1,102,806
利益剰余金	1,925,384	3,108,422
自己株式	133	133
株主資本合計	4,205,025	5,388,063
純資産合計	4,205,025	5,388,063
負債純資産合計	7,299,671	7,483,859

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	4,846,478	5,806,322
売上原価	2,212,263	2,908,890
売上総利益	2,634,215	2,897,431
販売費及び一般管理費	493,255	683,460
営業利益	2,140,959	2,213,971
営業外収益		
受取利息	239	548
受取家賃	1,406	3,597
助成金収入	-	450
受取補償金	3,598	-
貸倒引当金戻入額	331	-
その他	2,211	2,267
営業外収益合計	7,786	6,864
営業外費用		
支払利息	6,367	3,552
営業外費用合計	6,367	3,552
経常利益	2,142,379	2,217,282
特別損失		
固定資産除却損	3	-
特別損失合計	3	-
税引前四半期純利益	2,142,375	2,217,282
法人税、住民税及び事業税	982,419	847,059
法人税等調整額	67,325	81,431
法人税等合計	915,093	928,490
四半期純利益	1,227,282	1,288,791

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	612,398千円	539,046千円

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形	- 千円	398千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
減価償却費	109,917千円	190,971千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	12,522	1,500	平成24年8月31日	平成24年11月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	105,754	57.5	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年5月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年5月31日)

当社は、金属加工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	183円76銭	175円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,227,282	1,288,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,227,282	1,288,791
普通株式の期中平均株式数(株)	6,678,756	7,356,800
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	181円83銭	174円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	70,868	43,794
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		-

(注) 当社は、平成25年12月1日付けで1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

日創プロニティ株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 廣島 武文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 児玉 邦康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日創プロニティ株式会社の平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第31期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日創プロニティ株式会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。